

平成16年3月期 第1四半期 連結決算概要 (監査対象外)

(単位：百万円)

	平成16年3月期 第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	平成15年3月期 第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	増減率 (%)
売上高	253,126	253,930	0.3
営業利益	12,798	22,242	42.5
税引前利益	16,442	16,375	0.4
当期純利益	10,730	7,391	45.2
為替レート(円)：			
US\$	118	127	-
ユーロ	135	117	-
1株当たり情報(円)：			
当期純利益			
- 基本的	58.01	39.10	-
- 希薄化後	58.01	39.07	-
設備投資額	14,147	9,474	49.3
減価償却費	14,021	15,564	9.9
研究開発費	12,243	11,376	7.6
総資産	1,700,020	1,618,148	-
株主資本	1,053,922	1,028,996	-
海外生産品売上高比率(%)	36.0	37.5	-

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況（連結）平成 15 年 7 月 29 日

上場会社名 **京セラ株式会社** (コード番号：6971 東証・大証 第1部)

(URL <http://www.kyocera.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 取締役社長 氏名 西口 泰夫
 責任者役職 執行役員常務 経営管理統括部長 氏名 石田 秀樹
 TEL: (075)604-3500

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

連結財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準
 会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 :
 連結 (新規) 5社 (除外) なし 持分法 (新規) なし (除外) 1社

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) (注) 表示金額は百万円未満を四捨五入しています。

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	253,126	(0.3)	12,798	(42.5)	16,442	(0.4)
15年3月期第1四半期	253,930	-	22,242	-	16,375	-
(参考) 15年3月期	1,069,770	(3.4)	83,388	(61.7)	76,037	(37.3)

	当期(四半期)純利益		1株当たり当期(四半期)純利益		潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年3月期第1四半期	10,730	(45.2)	58	01	58	01
15年3月期第1四半期	7,391	-	39	10	39	07
(参考) 15年3月期	41,165	(28.8)	220	91	220	86

(注) 売上高、営業利益、税引前利益並びに当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前期(前年同四半期)増減率を表示しています。

(2) 財政状態 (連結)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	1,700,020	1,053,922	62.0	5,698 04
15年3月期第1四半期	1,618,148	1,028,996	63.6	5,443 15
(参考) 15年3月期	1,635,014	1,003,500	61.4	5,425 37

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	6,919	2,841	9,391	299,632
15年3月期第1四半期	50,181	25,769	14,269	280,777
(参考) 15年3月期	160,754	58,512	74,662	298,310

3. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

当初予定より変更ありません。

上記の予想につきましては、第1四半期業績の概況(連結)の6ページに記載の「将来予想に関する事項」にご留意ください。

当期第1四半期の経営成績及び財政状態、並びに今後の見通し

1. 当期第1四半期の概況

当期第1四半期の経済及び事業環境

当期第1四半期の米国経済は、株価の上昇や個人消費に回復の兆しが見られたものの、製造業の生産設備稼働率は引き続き低迷し、景気回復には至りませんでした。また、欧州経済は総じて弱含みで推移し、アジア経済も重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響を受け、中国市場などで消費が鈍化するなど景気の減速が見られました。このような世界経済の影響を受けたことに加え、個人消費や設備投資の低迷が続いたことにより、国内経済は低調に推移しました。

エレクトロニクス業界においては、パーソナルコンピュータの出荷台数が前年同期を上回りました。しかし、携帯電話端末は、SARSの影響を受け、中国において生産が当初の当社見通しを下回り、欧州や韓国における生産も低調に推移しました。その結果、全世界的に携帯電話端末用部品需要は見通しを下回りました。

当期第1四半期の連結業績結果

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	対前年同期増減率
売上高	253,126	253,930	0.3%
営業利益	12,798	22,242	42.5%
税引前利益	16,442	16,375	0.4%
当期純利益	10,730	7,391	45.2%
US\$平均為替レート(円)	118	127	-
ユーロ平均為替レート(円)	135	117	-

当期第1四半期においては、期初見通しを下回る需要状況のもと、新製品の売上拡大や新市場開拓に努めましたが、ファインセラミック関連事業や電子デバイス関連事業などの部品事業の売上高は、価格低下の影響もあり、前年同期に比べ減収となりました。また、機器関連事業においても、情報機器の売上高は増加したものの、米国での携帯電話端末の売上が低迷したことにより、前年同期に比べ、わずかに減収となりました。

しかしながら、その他の事業の売上高は、昨年8月にグループに加わりました京セラケミカル株式会社（以下「京セラケミカル」）の売上高が、当期は第1四半期より寄与したことにより増収となり、その結果、当期第1四半期の京セラグループ全体の売上高は、2,531億円と前年同期に比べ0.3%の微減となりました。

利益につきましては、前期第1四半期には、米国Lapine Technology Corporation（以下「LTC」）との訴訟に関連した債務の評価替差益46億円を含んでいたことを主因として、当期第1四半期の営業利益は、前年同期に比べ減益となりました。しかしながら、税引前利益は、LTCとの訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減するために、発行金融機関へ預託している外貨建て預金の期末評価において、前期第1四半期に計上した為替差損が大幅に減少したことにより、微増となりました。また、当期純利益は、前年同期より適用した米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用したことによる累積影響額23億円（費用）が当期第1四半期には発生しなかったことにより、増益となりました。

当期第1四半期においては、「価値ある事業の多角化」の推進を目的として、既存事業の強化を図るため、キンセキ株式会社（以下「キンセキ」）を株式交換により完全子会社化することを5月21日に合意しました。これにより、キンセキは8月1日より当社の100%子会社となる予定です。また、6月30日には、日本アイ・ビー・エム株式会社野洲事業所の[®]SLC[™]（Surface Laminar

Circuitry™：ビルドアップ高密度配線基板）事業の譲受けに関し、米国及び日本のアイ・ビー・エム社と合意しました。当社は、SLC™事業を引き継ぐ新会社を設立し、本年9月より新子会社での事業を開始する予定です。

SLC™(Surface Laminar Circuitry™)とは、米国アイ・ビー・エム社が開発したビルドアップ方式の高密度配線基板であり、Surface Laminar Circuitry™は同社の商標です。

2. 連結事業セグメント別の状況

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	対前年同期増減率
売上高	253,126	253,930	0.3%
ファインセラミック関連事業	56,664	58,856	3.7%
電子デバイス関連事業	55,835	58,400	4.4%
機器関連事業	122,650	124,961	1.8%
その他の事業	21,363	15,042	42.0%
調整及び消去	3,386	3,329	-
事業利益	14,929	14,761	1.1%
ファインセラミック関連事業	4,681	3,717	25.9%
電子デバイス関連事業	1,309	2,176	39.8%
機器関連事業	7,350	8,341	11.9%
その他の事業	1,589	527	201.5%

ファインセラミック関連事業

半導体部品は減収となりました。一方、液晶製造装置用部品やプロジェクタ用サファイア基板などのファインセラミック部品の需要は堅調に推移しました。また、ソーラーエネルギーシステムや切削工具などのセラミック応用品は増収増益となりました。

電子デバイス関連事業

当期第1四半期においては、マイクロデバイス事業の立ち上げによる一時的な費用が発生し、また、米国子会社のAVX Corporation等のコンデンサ事業の収益が低迷しました。しかしながら、薄膜製品やコネクタの収益は増加しました。

機器関連事業

海外携帯電話事業の低迷により通信機器は減収減益となり、光学精密機器も低迷しました。しかしながら、情報機器においては、前年同期に比べ増収となり、事業利益は、プロダクトミックスの変更による効果とコストダウンが進み、大幅な増益となりました。

その他の事業

京セラケミカルが当期は第1四半期より寄与し、また、京セラコミュニケーションシステム株式会社の収益が大きく改善しました。

3. 連結地域別売上高の状況

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期	対前年同期増減率
売上高	253,126	253,930	0.3%
国内	98,854	90,513	9.2%
米国	59,000	79,833	26.1%
アジア	45,729	39,421	16.0%
欧州	36,972	33,611	10.0%
その他の地域	12,571	10,552	19.1%

国内売上高

ファイセラミック部品や通信機器の売上が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

米国向け売上高

携帯電話端末の売上が減少したことを主因として、前年同期に比べ減収となりました。

アジア向け売上高

中国向けのPHS関連製品などの通信機器の売上が伸びたことにより、前年同期に比べ増収となりました。

欧州向け売上高

情報機器の売上が増加したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

4. 連結キャッシュ・フローの状況

当期第1四半期における現金及び現金等価物期末残高は、平成15年3月期末に比べ13億円増加し、2,996億円となりました。

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,919	50,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,841	25,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,391	14,269
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	953	10,265
現金及び現金等価物純増加額	1,322	122
現金及び現金等価物期首残高	298,310	280,899
現金及び現金等価物期末残高	299,632	280,777

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の営業活動における現金及び現金等価物の収入は、69億円となり、前期第1四半期の502億円に比べ433億円減少しました。当期純利益は107億円と前期第1四半期に比べ33億円増加しましたが、棚卸資産の増加及び支払債務の減少並びに法人税の支払額の増加等により、減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における現金及び現金等価物は、前期第1四半期が258億円の支出でしたが、当期第1四半期が28億円の収入となりました。この結果、当期第1四半期の投資活動における現金及び現金等価物は、前期第1四半期に比べ286億円の増加となりました。これは、有価証券の購入による支出が減少し、有価証券の償還による収入が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期第1四半期の財務活動における現金及び現金等価物の支出は、94億円となり、前期第1四半期の143億円に比べ49億円減少しました。これは、主に短期債務が増加したことによるものです。

5. 今後の見通し

今後の経済及び事業環境見通し

今後の経済状況については、SARSの沈静化により、アジア経済は落ち着きを取り戻すと予想される一方で、欧州経済は低迷が続き、また、米国経済の回復は緩やかなものにとどまる見通しがあります。しかし国内の景気回復は、米国景気の動向に強く影響されるものの、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

エレクトロニクス業界においては、パーソナルコンピュータの需要は引き続き増加するものと予想され、また、デジタルカメラやDVDなどデジタルAV機器も拡大が期待されます。しかし、携帯電話端末の需要については、カラー液晶やカメラ付端末の需要拡大による生産数量の増加が期待されますが、世界経済の本格的な回復が見通せない中で個人消費の先行きについて不透明な状況にあります。

このような事業環境見通しのもと当社は、引き続き新市場開拓や新製品の拡販を進め、また一層のコストダウンに努め、業績向上に注力してまいります。なお、既公表の平成16年3月期通期の連結業績予想は以下の通りであり、今回見通しの変更はありません。

平成16年3月期 通期連結業績予想（平成15年4月25日公表）

(単位：百万円)

	平成16年3月期 予想	対前期増減率
売上高	1,140,000	6.6%
営業利益	89,000	6.7%
税引前利益	92,000	21.0%
当期純利益	52,000	26.3%
US\$平均為替レート(円)	115	-
ユーロ平均為替レート(円)	121	-

(注) 将来予想に関する注意事項

この「平成16年3月期 第1四半期業績の概況(連結)」に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1)当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。(2)円と当社の売上高の相当な部分を構成している米ドル及びユーロとの為替レート。(3)競争の激しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を提供し、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。(4)通信やパーソナルコンピュータを含む世界の情報技術市場の将来における成長または縮小の規模及び速度。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成16年3月期 第1四半期業績の概況(連結)」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

連結貸借対照表

年度 科目	(監査対象外) 当期第1四半期 平成15年6月30日現在		前 期 平成15年3月31日現在		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	904,184	53.2	862,422	52.7	41,762
現金及び現金等価物	299,632		298,310		1,322
引出制限条件付預金	58,321		56,368		1,953
短期投資	15,641		14,651		990
受取手形	39,104		35,446		3,658
売掛金	167,350		179,750		12,400
短期金融債権	60,365		31,254		29,111
貸倒引当金	7,452		7,703		251
たな卸資産	194,135		183,156		10,979
繰延税金資産	51,742		52,136		394
その他流動資産	25,346		19,054		6,292
固定資産	795,836	46.8	772,592	47.3	23,244
投資及び長期貸付金	384,202	22.6	332,535	20.3	51,667
関連会社・非連結 子会社に対する 投資及び長期貸付金	24,783		24,398		385
投資有価証券及び その他の投資	359,419		308,137		51,282
長期金融債権	99,269	5.8	125,728	7.7	26,459
有形固定資産	250,134	14.7	249,505	15.3	629
土地	54,069		53,973		96
建物	203,423		203,387		36
機械器具	590,459		587,076		3,383
建設仮勘定	7,095		5,483		1,612
減価償却累計額	604,912		600,414		4,498
営業権	25,805	1.5	25,703	1.6	102
無形固定資産	13,792	0.8	15,068	0.9	1,276
その他資産	22,634	1.4	24,053	1.5	1,419
資産の部合計	1,700,020	100.0	1,635,014	100.0	65,006

(注)1. 訴訟継続に必要な銀行信用状の発行手数料を軽減する為に、預金を発行金融機関へ預託しており、「引出制限条件付預金」と表示しています。

(注)2. 前期より、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しています。当該基準に従い、従来その他資産に含まれていた無形固定資産を個別開示しています。

年度 科目	(監 査 対 象 外) 当 期 第 1 四 半 期 平 成 15 年 6 月 30 日 現 在		前 期 平 成 15 年 3 月 31 日 現 在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	412,249	24.2	405,574	24.8	6,675
短期債務	111,600		107,886		3,714
一年以内返済予定長期債務	42,513		30,198		12,315
支払手形及び買掛金	93,588		98,105		4,517
設備支払手形及び未払金	32,635		28,428		4,207
未払賃金及び賞与	41,614		33,059		8,555
未払法人税等	9,726		28,060		18,334
未払訴訟費用	42,112		41,862		250
未払費用	22,943		23,387		444
その他流動負債	15,518		14,589		929
固 定 負 債	171,270	10.1	164,380	10.0	6,890
長期債務	40,451		60,736		20,285
未払退職給付及び年金費用	74,909		74,906		3
繰延税金負債	51,266		22,879		28,387
その他固定負債	4,644		5,859		1,215
(負債合計)	(583,519)	(34.3)	(569,954)	(34.8)	(13,565)
(少数株主持分)	(62,579)	(3.7)	(61,560)	(3.8)	(1,019)
少 数 株 主 持 分	62,579	3.7	61,560	3.8	1,019
(資本の部)					
資 本 金	115,703		115,703		-
資 本 剰 余 金	167,675		167,675		-
利 益 剰 余 金	833,531		828,350		5,181
累積その他の包括利益	10,940		56,194		45,254
自 己 株 式	52,047		52,034		13
(資本合計)	(1,053,922)	(62.0)	(1,003,500)	(61.4)	(50,422)
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,700,020	100.0	1,635,014	100.0	65,006

当 期 第 1 四 半 期

前 期

(注) 3. 累積その他の包括利益内訳

未実現有価証券評価損益
未実現デリバティブ評価損益
最小年金債務調整勘定
為替換算調整勘定

平成15年6月30日現在

11,117
268
10,931
10,858

平成15年3月31日現在

29,955
331
10,931
14,977

連結損益計算書 (監査対象外)

年 度 科 目	当 期 第 1 四 半 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年6月30日)		前 期 第 1 四 半 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年6月30日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純 売 上 高	253,126	100.0	253,930	100.0	804	0.3
売 上 原 価	189,539	74.9	185,246	73.0	4,293	2.3
売 上 総 利 益	63,587	25.1	68,684	27.0	5,097	7.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,789	20.0	46,442	18.2	4,347	9.4
営 業 利 益	12,798	5.1	22,242	8.8	9,444	42.5
そ の 他 収 益 ・ 費 用 ()						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,635	0.6	1,688	0.6	53	3.1
支 払 利 息	361	0.1	440	0.2	79	-
為 替 換 算 差 損 益	1,253	0.5	7,270	2.9	8,523	-
持 分 法 投 資 損 益	733	0.3	15	0.0	718	-
そ の 他 (純 額)	384	0.1	140	0.1	244	174.3
そ の 他 収 益 ・ 費 用 計	3,644	1.4	5,867	2.4	9,511	-
税 引 前 当 期 利 益	16,442	6.5	16,375	6.4	67	0.4
税 金 充 当 額	6,294	2.5	6,658	2.6	364	5.5
少 数 株 主 損 益 控 除 前 当 期 利 益	10,148	4.0	9,717	3.8	431	4.4
少 数 株 主 損 益	582	0.2	70	0.0	652	-
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 控 除 前 利 益	10,730	4.2	9,647	3.8	1,083	11.2
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額	-	-	2,256	0.9	2,256	-
当 期 純 利 益	10,730	4.2	7,391	2.9	3,339	45.2
1株当たり情報:						
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 控 除 前 利 益						
- 基 本 的	58円 01銭		51円 03銭			
- 希 薄 化 後	58円 01銭		51円 00銭			
当 期 純 利 益						
- 基 本 的	58円 01銭		39円 10銭			
- 希 薄 化 後	58円 01銭		39円 07銭			
加 重 平 均 発 行 済 株 式 数						
- 基 本 的	184,963千株		189,042千株			
- 希 薄 化 後	184,963千株		189,165千株			

- (注) 1. 当社は米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益の財務報告」を適用しています。同基準書に基づく当期第1四半期及び前期第1四半期の資本取引以外の資本勘定の増減(包括利益)は、それぞれ55,984百万円の増加及び4,830百万円の減少となりました。
- (注) 2. 1株当たり当期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数に基づいて計算され、希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。
- (注) 3. 前期第1四半期より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しています。当該基準の適用により、会計原則変更による累積影響額として税効果控除後で、前期第1四半期に2,256百万円の損失を計上しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (監査対象外)

年 度 摘 要	当期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	10,730	7,391
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	16,086	17,351
(2) 会計原則変更による累積影響額	-	2,256
(3) 為替換算調整	1,230	7,372
(4) 受取債権の減少	6,900	5,571
(5) 棚卸資産の(増加)減少	9,221	8,496
(6) その他の流動資産の(増加)減少	2,495	1,726
(7) 支払債務の減少	7,141	1,707
(8) その他	6,710	1,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,919	50,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の購入	13,408	22,281
2 投資及び長期貸付金の実行	86	109
3 有価証券の売却及び償還	30,240	7,751
4 固定資産の購入による支払額	12,148	11,520
5 固定資産の売却による収入	569	424
6 子会社株式の取得等(取得現金控除後)	45	-
7 引出制限条件付預金	1,994	511
8 その他	377	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,841	25,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期債務の増加	3,499	1,029
2 長期債務による調達	463	396
3 長期債務の返済	8,506	10,238
4 配当金支払	5,363	5,564
5 その他	516	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,391	14,269
為替相場変動による現金及び現金等価物への影響額	953	10,265
現金及び現金等価物純増加額	1,322	122
現金及び現金等価物期首残高	298,310	280,899
現金及び現金等価物期末残高	299,632	280,777

セグメント情報 (監査対象外)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業区分	年度	当期第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)	前期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	増減	
		金額	金額	増減金額	増減率
売上高		百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック関連事業		56,664	58,856	2,192	3.7
電子デバイス関連事業		55,835	58,400	2,565	4.4
機器関連事業		122,650	124,961	2,311	1.8
その他の事業		21,363	15,042	6,321	42.0
調整及び消去		3,386	3,329	57	-
連結売上高		253,126	253,930	804	0.3
事業利益					
ファインセラミック関連事業		4,681	3,717	964	25.9
電子デバイス関連事業		1,309	2,176	867	39.8
機器関連事業		7,350	8,341	991	11.9
その他の事業		1,589	527	1,062	201.5
事業利益計		14,929	14,761	168	1.1
本社部門損益		720	1,483	763	51.4
持分法投資損益		733	15	718	-
調整及び消去		60	116	56	48.3
税引前当期利益		16,442	16,375	67	0.4
減価償却費及び償却費					
ファインセラミック関連事業		3,744	4,609	865	18.8
電子デバイス関連事業		5,575	6,286	711	11.3
機器関連事業		4,924	4,879	45	0.9
その他の事業		1,253	959	294	30.7
本社部門		590	618	28	4.5
合計		16,086	17,351	1,265	7.3
設備投資額					
ファインセラミック関連事業		2,808	1,904	904	47.5
電子デバイス関連事業		5,504	2,594	2,910	112.2
機器関連事業		4,891	3,602	1,289	35.8
その他の事業		278	870	592	68.0
本社部門		666	504	162	32.1
合計		14,147	9,474	4,673	49.3

2. 所在地別セグメント情報

年 度 所在地区分	当 期 第 1 四 半 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年6月30日)	前 期 第 1 四 半 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年6月30日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増 減 率
売 上 高	百万円	百万円	百万円	%
日 本	114,719	102,913	11,806	11.5
所在地間内部売上	62,000	60,862	1,138	1.9
	176,719	163,775	12,944	7.9
米 国	67,020	85,877	18,857	22.0
所在地間内部売上	6,377	4,916	1,461	29.7
	73,397	90,793	17,396	19.2
ア ジ ア	29,252	25,875	3,377	13.1
所在地間内部売上	23,068	19,887	3,181	16.0
	52,320	45,762	6,558	14.3
欧 州	37,621	35,633	1,988	5.6
所在地間内部売上	7,729	7,492	237	3.2
	45,350	43,125	2,225	5.2
そ の 他 の 地 域	4,514	3,631	883	24.3
所在地間内部売上	1,593	2,251	658	29.2
	6,107	5,882	225	3.8
調 整 及 び 消 去	100,767	95,407	5,360	-
連結売上高	253,126	253,930	804	0.3
事 業 利 益				
日 本	19,165	9,374	9,791	104.4
米 国	1,797	3,223	5,020	-
ア ジ ア	917	2,738	1,821	66.5
欧 州	1,999	2,263	264	-
そ の 他 の 地 域	176	379	203	53.6
	16,462	13,451	3,011	22.4
調 整 及 び 消 去	1,473	1,426	2,899	-
	14,989	14,877	112	0.8
本 社 部 門 損 益	720	1,483	763	51.4
持 分 法 投 資 損 益	733	15	718	-
税引前当期利益	16,442	16,375	67	0.4

3. 地域別セグメント情報

年 度 地 域 区 分	当 期 第 1 四 半 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年6月30日)		前 期 第 1 四 半 期 (自平成14年4月 1日 至平成14年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 金 額	増 減 率
売 上 高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日 本	98,854	39.1	90,513	35.7	8,341	9.2
米 国	59,000	23.3	79,833	31.4	20,833	26.1
ア ジ ア	45,729	18.0	39,421	15.5	6,308	16.0
欧 州	36,972	14.6	33,611	13.2	3,361	10.0
そ の 他 の 地 域	12,571	5.0	10,552	4.2	2,019	19.1
連 結 売 上 高	253,126	100.0	253,930	100.0	804	0.3
海 外 売 上 高	154,272		163,417		9,145	5.6
連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	60.9%		64.3%			